

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 仙田 貞雄

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 桜井 若葉

TEL 03-5437-8028

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	277,300	△22.6	16,585	—	14,656	—	7,657	—
21年3月期第3四半期	358,378	—	△12,237	—	△14,365	—	△20,027	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	13.40	—
21年3月期第3四半期	△35.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	404,819	113,028	25.3	179.55
21年3月期	410,258	104,631	22.9	164.73

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 102,614百万円 21年3月期 94,145百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	394,000	△7.8	21,000	—	18,000	—	8,000	—	14.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	572,966,166株	21年3月期	572,966,166株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,452,914株	21年3月期	1,443,018株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	571,517,737株	21年3月期第3四半期	571,671,828株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の我が国経済は、サブプライムローン問題を引き金とした景気後退が、輸出の増加や国内外の経済対策の効果から底を打った感はあるものの、企業の設備投資や個人消費は依然として低水準であり、力強い回復局面に入ったとは言い難い状況にあります。

当社グループをめぐる事業環境は、鉱山・製錬で亜鉛価格が上昇、自動車用機能部品や電子材料分野では国内外の経済対策を受けた需要増加により売上高は増加傾向にあります。円高の進行、液晶関連部材の販売価格低下、自動車用機能部品での北米自動車市場の低迷などのマイナス要因もあり、その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期比810億円(22.6%)減少の2,773億円となりました。

損益面では、拡販や事業構造改善等に努めた結果、営業損益は前年同期122億円の損失から288億円改善の165億円の利益となり、経常損益は持分法による投資損益の改善等により、前年同期143億円の損失から290億円改善の146億円の利益となりました。

また、特別損益においては、たな卸資産処分損失引当金戻入額17億円他の特別利益と、希望退職募集による特別加算金他事業構造改善費用27億円他の特別損失を計上し、更に税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純損益は前年同期200億円の損失から276億円改善の76億円の利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鉱山・基礎素材

亜鉛のLME(ロンドン金属取引所)価格が上昇する一方で、円高の進行等があったため、売上高は前年同期比38億円(5.1%)減少の712億円となりましたが、コークス他エネルギー価格の下落や在庫要因等の影響により、営業損益は前年同期63億円の損失から106億円改善の42億円の利益となりました。

② 中間素材

一部電子材料の需要が回復基調にあるものの、全体としての回復力は弱く、売上高は前年同期比451億円(29.1%)減少の1,098億円となりましたが、コストダウンや在庫要因等の影響により、営業損益は前年同期21億円の損失から121億円改善の99億円の利益となりました。

③ 組立加工

自動車用機能部品の需要は国内外の経済対策の効果から回復基調にあるものの、前年同期の水準を回復するまでには至らず、売上高は前年同期比272億円(27.3%)減少の727億円となり、営業損失は4億円減少の8億円の損失となりました。

④環境・リサイクル

鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は上昇しましたが、売上高は前年同期の水準を回復するまでには至らず、前年同期比 38 億円（9.4%）減少の 367 億円となりました。営業損益はコストダウン等に努めた結果、前年同期 38 億円の損失から 61 億円改善の 22 億円の利益となりました。

⑤エンジニアリング

受注工事の減少等により、売上高は前年同期比 54 億円（34.5%）減少の 103 億円となり、営業損益は前年同期 2 億円の利益から 5 億円悪化の 3 億円の損失となりました。

⑥サービス等

商事部門の減収等により、売上高は前年同期比 65 億円（17.8%）減少の 303 億円となり、営業利益は 1 億円（12.3%）減少の 10 億円の利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況）

当第3四半期末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、売上債権が 220 億円増加しましたが、現預金が 209 億円、有形固定資産が 118 億円減少したことなどから、54 億円減少の 4,048 億円となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が 98 億円、退職給付引当金が 49 億円、その他引当金が 53 億円それぞれ減少しましたので、138 億円減少の 2,917 億円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が 72 億円増加したことなどから、83 億円増加の 1,130 億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 115 億円に、減価償却費 194 億円、仕入債務の増加 73 億円などの増加要因と、売上債権の増加 221 億円、たな卸資産の増加 85 億円、退職給付引当金の減少 49 億円などの減少要因を差し引いた結果、3 億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 88 億円などにより、104 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の返済などにより、107 億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額および連結範囲の変更に伴う増減額を含めた現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ 209 億円減少の 319 億円となりました。

また、主要な品目等の生産実績及び受注状況は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	累計
鉱山・基礎素材	亜鉛	生産量 千t	57	57	50	164
中間素材	電解銅箔 半導体実装材料 (TABテープ・ COFテープ)	生産量 千t	8	9	8	26
		受注量 百万個	132	161	142	436
組立加工	自動車用機能部品 ダイカスト品	生産金額 億円	137	174	195	507
		生産金額 億円	13	15	18	47
環境・リサイクル	鉛	生産量 千t	13	14	14	42

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間実績と非鉄金属価格等の変動要因を勘案の上見直し、11月6日にお知らせしました前回予想に比べ、売上高は290億円（8.0%）増加の3,940億円、営業利益は48億円（29.6%）増加の210億円、経常利益は70億円（63.6%）増加の180億円、当期純利益は56億円（233.3%）増加の80億円を見込んでおります。

平成 22 年 3 月期通期業績予想

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(金額：百万円)

		今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減金額 (A) - (B)	増減率 (%)
売上高	鉾山・基礎素材	96,900	89,000	7,900	8.9
	中間素材	148,000	140,000	8,000	5.7
	組立加工	101,900	93,000	8,900	9.6
	環境・リサイクル	50,200	46,000	4,200	9.1
	エンジニアリング	20,300	21,000	△700	△3.3
	サービス等	40,800	38,000	2,800	7.4
	消去又は全社	△64,100	△62,000	△2,100	—
	合計	394,000	365,000	29,000	8.0
営業損益	鉾山・基礎素材	5,000	3,200	1,800	56.3
	中間素材	12,200	10,000	2,200	22.0
	組立加工	100	△200	300	—
	環境・リサイクル	2,500	1,800	700	38.9
	エンジニアリング	100	300	△200	△66.7
	サービス等	1,100	1,100	—	—
	消去又は全社	—	—	—	—
	合計	21,000	16,200	4,800	29.6
経常利益	18,000	11,000	7,000	63.6	
当期純利益	8,000	2,400	5,600	233.3	

鉾山・基礎素材セグメントにおける亜鉛価格の上昇と、中間素材セグメントの販売増等により、増益の見込みであります。

	4月～6月 実績	7月～9月 実績	10月～12月 実績	1月～3月 見込
為替 (円/US\$)	97.3	93.6	89.7	90.0
亜鉛LME (\$/t)	1,473	1,761	2,213	2,200
鉛LME (\$/t)	1,499	1,927	2,292	2,100

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

① 税金費用の計算

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 2,000 百万円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 3 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められ

る工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は 727 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 101 百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,923	52,915
受取手形及び売掛金	69,574	47,534
商品及び製品	19,140	17,264
仕掛品	27,665	19,185
原材料及び貯蔵品	25,726	27,526
繰延税金資産	1,320	1,138
その他	11,103	16,351
貸倒引当金	△515	△500
流動資産合計	185,938	181,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,006	147,658
減価償却累計額	△95,624	△93,434
建物及び構築物（純額）	51,381	54,223
機械装置及び運搬具	315,432	319,437
減価償却累計額	△258,921	△252,949
機械装置及び運搬具（純額）	56,511	66,488
鉱業用地	507	506
減価償却累計額	△175	△183
鉱業用地（純額）	331	323
土地	33,486	33,957
建設仮勘定	7,076	5,716
その他	51,229	49,875
減価償却累計額	△42,580	△41,284
その他（純額）	8,648	8,590
有形固定資産合計	157,436	169,299
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	45,056	42,852
長期貸付金	789	779
繰延税金資産	6,974	7,236
その他	5,120	5,696
貸倒引当金	△726	△628
投資その他の資産合計	57,214	55,936
固定資産合計	218,880	228,842
資産合計	404,819	410,258

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,259	26,630
短期借入金	59,598	61,325
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,496	1,032
繰延税金負債	354	213
その他の引当金	3,989	9,284
その他	20,866	24,056
流動負債合計	150,564	152,542
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	63,066	71,142
繰延税金負債	5,474	4,362
退職給付引当金	23,691	28,655
その他の引当金	5,750	5,835
その他	3,242	3,087
固定負債合計	141,225	153,084
負債合計	291,790	305,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	50,953	43,659
自己株式	△505	△503
株主資本合計	115,134	107,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,783	842
繰延ヘッジ損益	△955	△4,370
為替換算調整勘定	△13,347	△10,169
評価・換算差額等合計	△12,520	△13,697
少数株主持分	10,414	10,485
純資産合計	113,028	104,631
負債純資産合計	404,819	410,258

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	358,378	277,300
売上原価	332,526	231,806
売上総利益	25,851	45,493
販売費及び一般管理費	38,088	28,908
営業利益又は営業損失(△)	△12,237	16,585
営業外収益		
受取利息	255	101
受取配当金	1,691	253
負ののれん償却額	78	70
持分法による投資利益	—	1,194
不動産賃貸料	775	562
その他	390	317
営業外収益合計	3,191	2,501
営業外費用		
支払利息	2,271	2,165
持分法による投資損失	554	—
為替差損	1,367	—
その他	1,125	2,263
営業外費用合計	5,319	4,429
経常利益又は経常損失(△)	△14,365	14,656
特別利益		
固定資産売却益	394	—
たな卸資産処分損失引当金戻入額	—	1,752
その他	76	564
特別利益合計	471	2,316
特別損失		
事業構造改善費用	—	2,769
たな卸資産評価損	4,728	—
たな卸資産処分損失引当金繰入額	3,355	—
その他	3,317	2,680
特別損失合計	11,401	5,450
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,294	11,522
法人税、住民税及び事業税	△5,695	1,603
過年度法人税等	—	1,153
法人税等調整額	294	869
法人税等合計	△5,401	3,626
少数株主利益	133	238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,027	7,657

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,294	11,522
減価償却費	23,781	19,413
固定資産売却損益(△は益)	△394	—
負ののれん償却額	△78	△70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	416	124
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,422	△4,959
受取利息及び受取配当金	△1,946	△355
支払利息	2,271	2,165
為替差損益(△は益)	110	6
持分法による投資損益(△は益)	554	△1,194
売上債権の増減額(△は増加)	33,494	△22,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,133	△8,517
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,855	7,377
その他	△1,958	2,538
小計	16,810	5,873
利息及び配当金の受取額	1,942	355
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,184	318
利息の支払額	△2,120	△2,147
法人税等の支払額	△6,167	△2,448
特別退職金の支払額	—	△2,245
その他の支出	△97	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,553	△383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,914	△8,890
有形固定資産の売却による収入	754	594
無形固定資産の取得による支出	△544	△687
投資有価証券の取得による支出	—	△693
子会社株式の取得による支出	—	△677
短期貸付金の増減額(△は増加)	△262	△253
長期貸付けによる支出	△8	△108
長期貸付金の回収による収入	86	99
その他	△126	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,016	△10,459

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,884	△3,097
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	—
長期借入れによる収入	32,031	1,083
長期借入金の返済による支出	△9,096	△7,718
リース債務の返済による支出	△996	△921
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△6,872	—
少数株主への配当金の支払額	△419	△111
その他	△689	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,842	△10,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337	289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,042	△21,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の期首残高	20,645	52,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,687	31,923

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	52,918	141,871	97,484	27,196	8,313	30,594	358,378	—	358,378
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,153	13,150	2,563	13,428	7,479	6,361	65,137	(65,137)	—
計	75,071	155,022	100,048	40,625	15,793	36,955	423,515	(65,137)	358,378
営業利益又は営業損失(△)	△6,383	△2,142	△1,273	△3,827	232	1,159	△12,234	(2)	△12,237

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	48,276	104,435	68,587	22,950	7,290	25,759	277,300	—	277,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,975	5,447	4,171	13,849	3,058	4,599	54,102	(54,102)	—
計	71,251	109,883	72,759	36,799	10,349	30,359	331,402	(54,102)	277,300
営業利益又は営業損失(△)	4,241	9,987	△807	2,287	△330	1,017	16,395	(△189)	16,585

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。